

事務事業名	コード1	25000	農地・水保全管理事業	課	農水産課				
	コード2			所属班	農業基盤整備班				
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	68-1173	内線			
政策体系	基本方針	2	快適でうるおいのあるまちづくり	予算科目	会計		款	項	目
	施策	1	環境保全対策の充実	根拠法令	一般会計		6	01	5
	施策の展開	2	きれいなまちづくりの推進	農地・水保全管理支払交付金実施要綱外					
	基本事業	82	農地・水保全管理対策の推進						

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 24 年度～ 平成 28 年度まで ※全体像を記述→	農地、農業用施設等の資源を保全する国の事業。農家、自治会、子供会など様々な団体が構成する活動組織を立ち上げ、長期にわたり農村資源の保全、維持管理を行う。 交付金は、活動組織内の農振農用地の面積に応じた支援で、単価は4,400円/10a、畑2,800円/10aで算定される。負担率は、国50%、県25%、市25%の割合で負担している。 【業務の流れ】 平成24年度に計画した活動計画書に基づき、毎年度交付金を交付し事業実施する。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	8,464 農地・水保全管理交付金(市1/4負担)
2.需用費	29 燃料費、消耗品費
3.旅費	0
※H24から二期対策が始まり面積増により増額	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績) 単位:時間	
活動計画書に記載されている実施状況の確認等 4400h	

事業費	1.負担金補助及び交付金	千円	6,061	6,061	8,464	10,266
	2.需用費	千円	211	147	29	128
	3.旅費	千円				31
	事業費計(A)	千円	6,272	6,208	8,493	10,425
人件費	正規職員従事人数	人	2.18	2.18	2.18	2.18
	延べ業務時間	時間	4,400	4,400	4,400	4,400
	人件費計(B)	千円	16,720	16,720	16,720	16,720
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,992	22,928	25,213	27,145

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・活動組織が対象農用地内の水路の草刈、泥上げや農道の路肩などの草刈等を実施する。・交付金の交付 ・交付金が適正支出されているかを毎年度確認している。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・活動組織が対象農用地内の水路の草刈、泥上げや農道の路肩などの草刈等を実施する。・交付金の交付 ・交付金が適正支出されているかを毎年度確認している。	ア 交付団体数	団体	8	8	8	8
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	各保全組織(8組織) 農地885.1ha(H24)	ア 農地面積(市全体)	ha	6,480	7,216	7,185	7,185
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	将来的に農家の高齢化や農家の減少により、農地・農業用施設などの資源を保全する人手不足が見込まれるため、維持管理に支障がでないようにする。	ア 補助金交付団体による管理農地面積()	ha	583.5	583.5	885.1	1,025.7
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	農家だけではなく、非農家の団体(自治会、子供会など)が参加する活動組織を立ち上げ、農地・農業用施設の維持管理を長期にわたって行う。	ア 農地・農業用施設の維持管理を行う非農家の活動団体()	団体	0	0	0	0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
土地改良事業完成後の維持管理を目的に、平成19年度に第1期が始まり、平成23年度に終了した。平成24年度から第2期が始まった。	組織形成と保全管理意識の向上を目的としている。第1期5年間実施して、第2期が始まり少しずつだが、農地水保全管理事業が農業者のみならず非農家にも浸透してきていると思われる。	本事業を実施していない他地区からも、事業内容について、説明を求められる。関心は高いように思われる。

事務事業名	農地・水保全管理事業	課名	農水産課	班名	農業基盤整備班
-------	------------	----	------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒[理由] ↷ 農地、農業用施設等の資源を保全する事業。農家、自治会、子供会など様々な団体で構成する活動組織を立ち上げ、長期にわたり農村資源の保全、維持管理を行うことは、優良農地等の適切な維持・保全につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒[理由] ↷ 集落等の比較的小規模な単位で、個人の農業者に加え、地域住民、自治会、関係団体などの多様な主体が参画する組織です。国の制度上で農業振興地域で耕作放棄地を除いた地域で妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒[理由] ↷ 本事業は国の制度に基づくもので、地方の財政負担が必要になっている。(国50%、県25%、市25%)
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒[理由] ↷ 補助金交付団体により管理されている農地は、適正に管理されており妥当である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒[理由] ↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒[理由] ↷ 活動面積によって金額が決まられているので、決まった金額内でより効果的な地域共同による農地等の保全活動をしてもらうよう指導していく。 また、希望があれば随時説明を行っているが、事業の実施要件等が厳しいため、実施までは至らない場合も多い。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒[理由] ↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒[理由] ↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒[理由] ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒[理由] ↷ 国の制度に基づく事業であり、類似する事業もない。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒[理由] ↷ 平成26年度1団体増える予定で、本事業に係る事務は今以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒[理由] ↷ 適宜指導しているが、提出書類が不備なので、事務時間は非常に多い。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由] ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒[理由] ↷ 国の制度に基づく事業であるため、対象者や交付単価も全国レベルで統一されている。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の制度に基づく事業であるため、毎年度交付金が適正に支出されているか確認をしていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①活動面積によって金額が決まられているので、決まった金額内でより効果的な地域共同による農地等の保全活動をしてもらうよう指導していく。																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①特になし																						